

2015年10月8日 全6頁

Indicators Update

8月機械受注

6年3ヶ月ぶりに3ヶ月連続で減少

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2015年8月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲5.7%となり、市場コンセンサス（同+2.3%）を下回った。2009年3-5月以来の3ヶ月連続での前月比マイナスである。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「足踏みがみられる」に2ヶ月連続で下方修正した。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲3.2%と3ヶ月連続で減少した。大型案件により押し上げられていた5月をピークに減少傾向が鮮明となっている。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.1%と2ヶ月連続で減少した。7月に続いて、幅広い業種で受注の減少がみられた。
- 内閣府公表の7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.3%の増加が見込まれている。7月と8月の結果を踏まえると、内閣府見通しを達成するためには9月の受注額は前月比+43.5%を記録する必要があり、達成するのは難しい。また、7-8月の受注額平均は4-6月期の受注額平均を▲11.3%下回っており、増加傾向が続いてきた機械受注は7-9月期に弱含む公算が大きい。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年				2015年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	2.4	▲3.5	0.1	5.6	2.5	▲1.4	2.9	3.8	0.6	▲7.9	▲3.6	▲5.7
コンセンサス												2.3
DIR予想												2.3
製造業	6.7	▲2.9	▲1.9	10.4	▲3.2	▲0.6	0.3	10.5	9.9	▲14.0	▲5.3	▲3.2
非製造業（船電を除く）	0.3	▲2.8	▲2.9	5.0	8.0	▲5.0	4.7	▲0.6	▲4.0	0.6	▲6.0	▲6.1
外需	▲7.5	0.9	▲7.0	0.1	14.2	6.6	▲13.5	▲7.0	3.7	20.3	10.2	▲26.1

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

8月機械受注：6年3ヶ月ぶりに3ヶ月連続で減少

2015年8月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲5.7%となり、市場コンセンサス（同+2.3%）を下回った。2009年3-5月以来の3ヶ月連続での前月比マイナスである。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「足踏みがみられる」に2ヶ月連続で下方修正した。

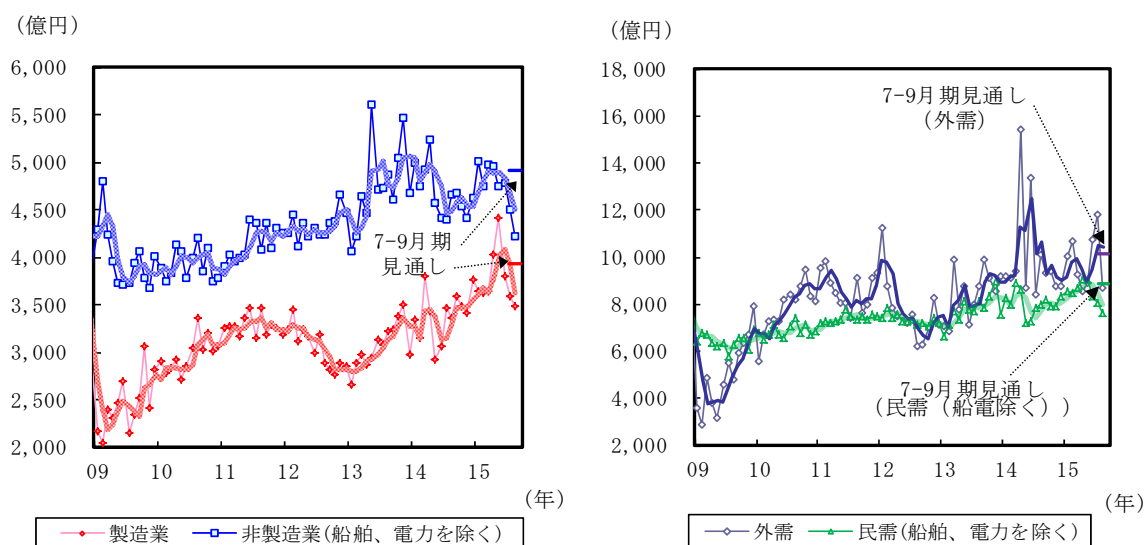
製造業：5月をピークに減少傾向が鮮明化

需要者別に受注をみると、製造業は前月比▲3.2%と3ヶ月連続で減少した。大型案件により押し上げられていた5月をピークに減少傾向が鮮明となっている。内訳を見ると、前月に増加した「一般機械」（同▲6.8%）のほか、「電気機械」（同▲22.1%）が全体を押し下げる要因となった。これまで上昇基調をたどってきた一般機械に関しては頭打ちの兆しがみられる。その他の内訳を見ると、前月に高い伸びを示した「自動車・同部品」（同▲16.1%）や「情報通信機械」（同▲20.0%）の減少が目立った。一方、底ばい基調が続く「石油製品・石炭製品」（同+361.0%）、「化学」（同+5.9%）は増加した。

非製造業：7月に続いて、幅広い業種で受注が減少

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.1%と2ヶ月連続で減少した。7月に続いて、幅広い業種で受注の減少がみられた。内訳を見ると、「その他非製造業」（同▲16.7%）、「運輸業・郵便業」（同▲18.4%）、金融業・保険業（同▲40.4%）などが全体の押し下げに寄与した。運輸業・郵便業に関しては、3ヶ月移動平均でも、2年半ぶりの低い水準となった。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

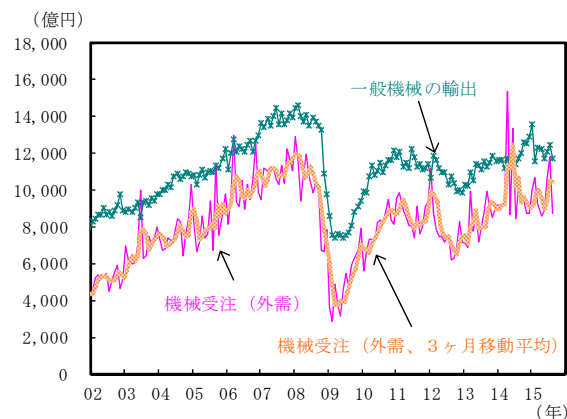


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：世界経済の先行き不透明感の強まりで、4ヶ月ぶりの減少

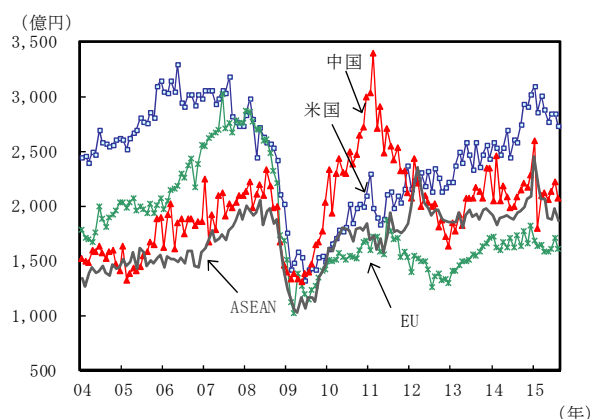
外需は前月比▲26.1%と4ヶ月ぶりに減少した。中国経済の減速に加え、足下で海外での設備投資需要にやや停滞感が見られるなど、世界経済の先行き不透明感が強まっている状況を反映しているものとみられる。ただし、機械受注は振れの大きい統計であり、単月の大幅な振れは幅を持って解釈する必要がある。海外からの受注額が鈍化したとみなすのは時期尚早だろう。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



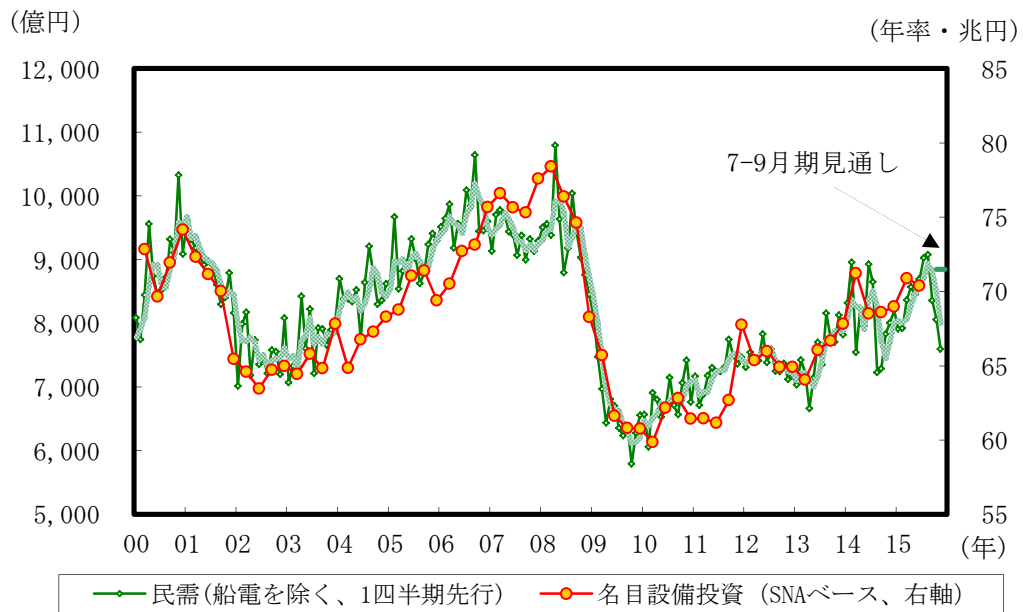
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

機械受注は7-9月期に弱含む見通し

内閣府公表の7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.3%の増加が見込まれている。7月と8月の結果を踏まえると、内閣府見通しを達成するためには9月の受注額は前月比+43.5%を記録する必要があるとあり、達成するのは難しい。また、7-8月の受注額平均は4-6月期の受注額平均を▲11.3%下回っており、増加傾向が続いてきた機械受注は7-9月期に弱含む公算が大きい。

しかしながら、先行きの機械受注は緩やかながら持ち直しに転じるとみている。9月日銀短観では、大企業全産業の2015年度設備投資計画が過去の修正パターンと比較して上振れた。海外経済の減速に伴う輸出の停滞や生産の伸び悩みなどを背景に、製造業では設備投資に対してやや慎重な姿勢が示されたものの、従前より設備の不足感が強まっている非製造業においては設備投資意欲が一段と高まっている。加えて、昨夏より継続する原油安に伴う企業収益の改善なども、設備投資を後押しする材料になると考えられる。

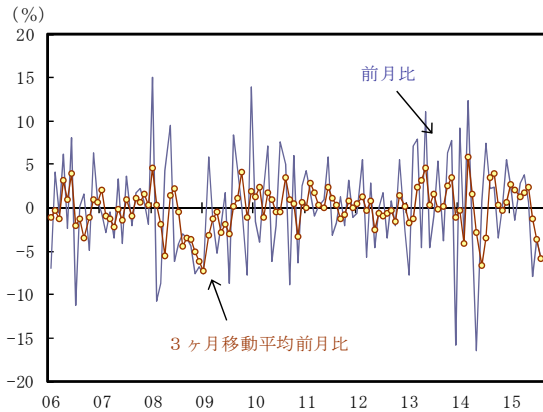
図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

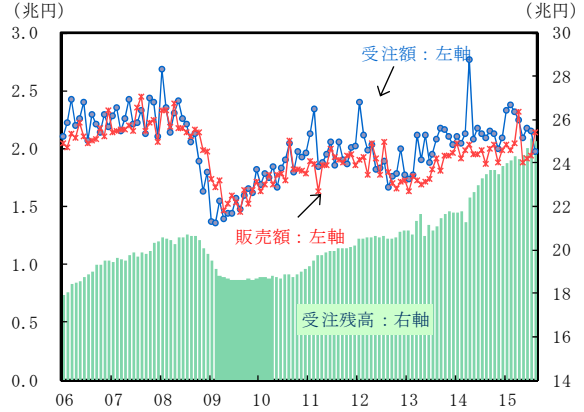
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

船舶を除く合計（季節調整値）

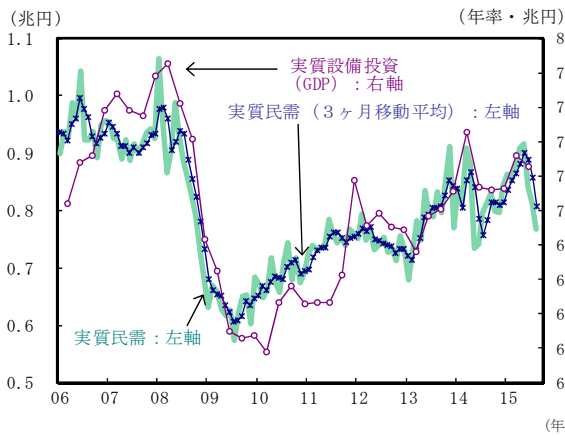


(兆円)

(兆円)

(年)

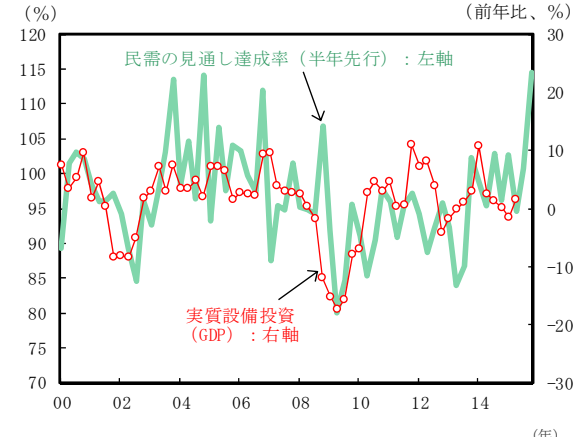
実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

(年)

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



(年)

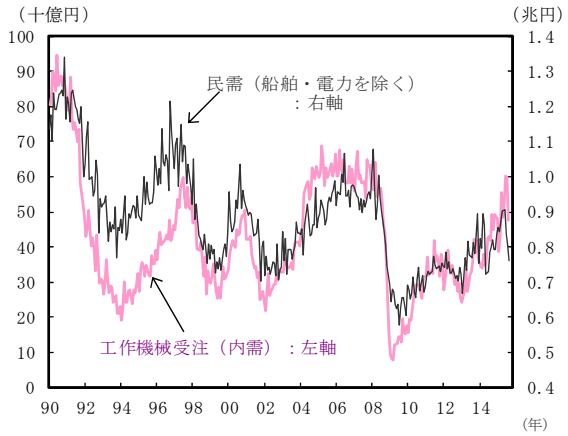
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

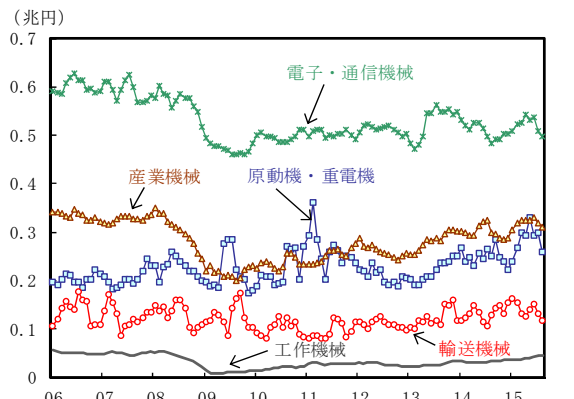
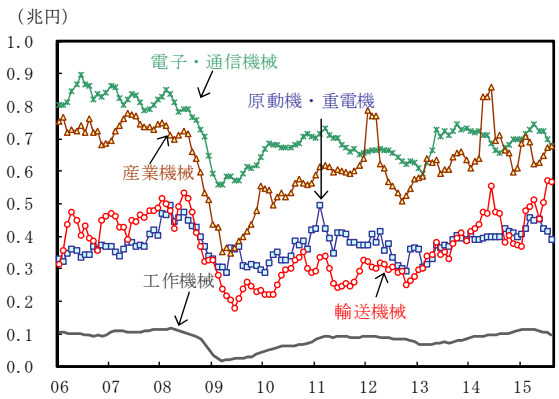
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値) **機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)**

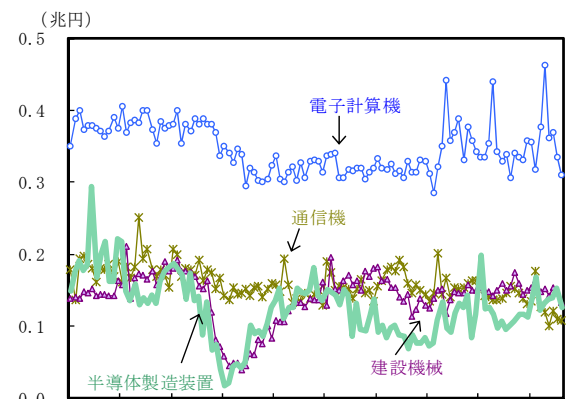
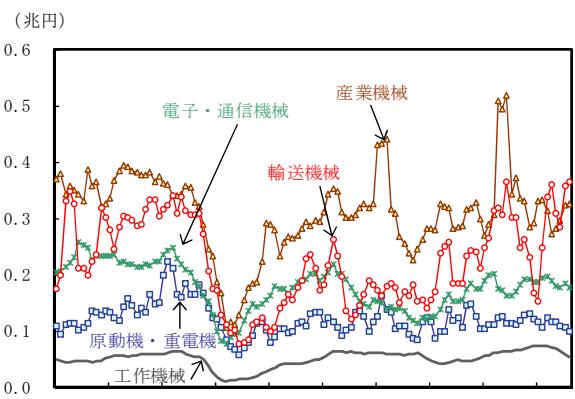


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値) **機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)**

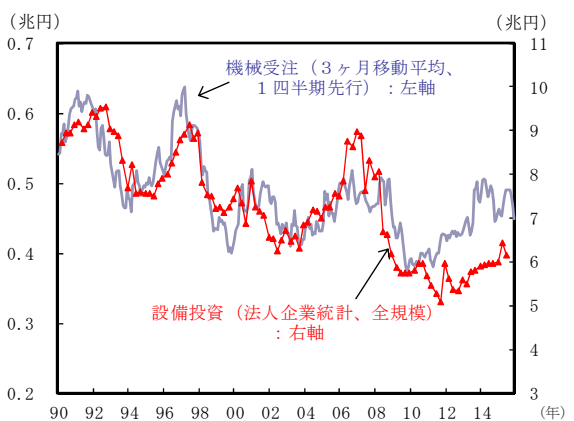
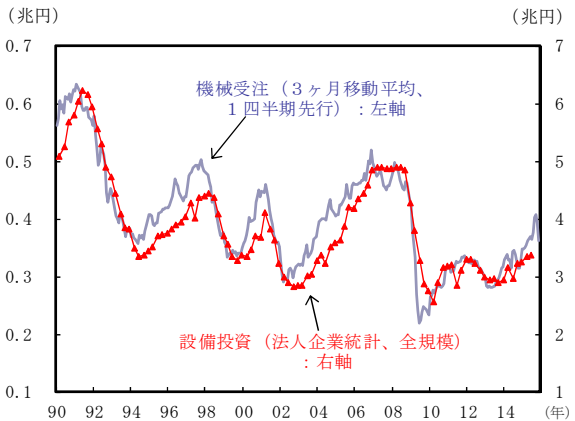


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値) **機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成